

エントリー 1

Q1.学習会のコンセプトについて記入してください。

- 学習会名称 (青年セミナー)
- 主催者 (建交労全国青年部)
- 対象者 (建交労の45歳未満の組合員)
- 開催日 (2015年 6 月 6 日 午後1時～4時半)
- 開催場所 (福島県・裏磐梯)
- なぜその学習会を企画したか

2014年春に建交労の全国青年部・女性部がコラボで教宣用DVD作成に伴う取材で、福島県のいわき市をはじめとする原発事故・被災地へ入りました。

そこで目にした光景、感じたこと、知った真実を、他の仲間たちにも共有していただきたいということで、今回の企画となりました。

セミナーでは、その時にガイドしていただいた伊東達也先生（原発問題住民運動全国連絡センター筆頭代表委員／元の生活をかせせ・原発被害いわき市民訴訟原告団長）を講師に招き、講演『日本史上 最大にして最悪の公害 福島第一原発の実相』をいただきました。

○企画するにあたって、運営で工夫した点は？

講演の後、山紫水明の地・裏磐梯の自然に抱かれて、仲間たちと楽しむために、小野川湖でカヌー体験をおこないました。

インストラクターから講習を受けて、3人一組でひとつのカヌーに乗り、力を合わせて漕いでいました。

○苦労した点は？

何処の組織でもそうだろうけれど、参加者を募ること

「うちの県組織には青年部はないし」とか「30歳を過ぎれば、青年の自覚はない」「そもそもマナーがない」と述べている人たちもあり、携帯電話などにダイレクトにかけてよびかけを強めました

会場間をバスで移動したのだが、はしゃぎ過ぎて湖に飛び込まれるなどの事態が起こった場合、どうやって連れて帰るか・・・とか、いろいろな事態が起こった場合と対策を考えました。

Q2.参加者について記入してください。

- 参加人数 目標 () 人 実際に参加した人数 (60余) 人
- 参加者からの感想は？

講演の内容は、マスコミで報道されていない。真実を知った。地元へ戻ったら原発NOの運動に参加したい。多くの人たちに知らせたい。沖縄・辺野古の問題と同様に、現地の人たちの想いや願いを無視した人権蹂躪だ

カヌーは、最高だった

○どんな総括をしましたか？

○総括を踏まえて、次に活かそうと思う点など

○その他、学習会を行って気づいたこと

講演は、時間が足らなかった。
予定より 30 分ほど早めて、10 分オーバーしたのだが、講師の方が伝えたかったであろうことは、ほとんど語れきれなかった感じがする。
最低でも 2 時間ほど必要だったな……



建交党・青年セミナー 資料

講演 日本史上

最大にして最悪の公害

福島第一原発の実相



講師 伊東 達也 先生

原発問題住民運動全国連絡センター 筆頭代表委員

元の生活をかえせ・原発被害いわき市民訴訟原告団長

**日本史上
最大にして最悪の公害
福島第一原発事故の実相**

建交労・青年セミナー(in 福島)

講師:伊東 達也 先生

原発問題住民運動全国連絡センター 筆頭代表委員
元の生活をかせせ・原発被害いわき市民訴訟原告団長

2015年6月6日(土)

2011年3月11日(金)

午後2時46分

東日本大震災 発生

三陸沖で発生したM9.0の大地震は

最大震度7(宮城県栗原市)を観測

地震からわずかな時間の後、

北海道から千葉にかけて

大津波が沿岸部を襲う

岩手・宮城・福島の3県を中心に

甚大な被害

東日本大震災の被害

死者 19,225人
(震災関連死含む)

行方不明者 2,584人

避難者 219,618人

(2015年3月11日現在)

東京電力・福島第一原子力発電所

地震の影響で全電源喪失

最大にして最悪の原発事故発生

日本史上

最大にして最悪の公害の現地を歩く

原発ダメ！

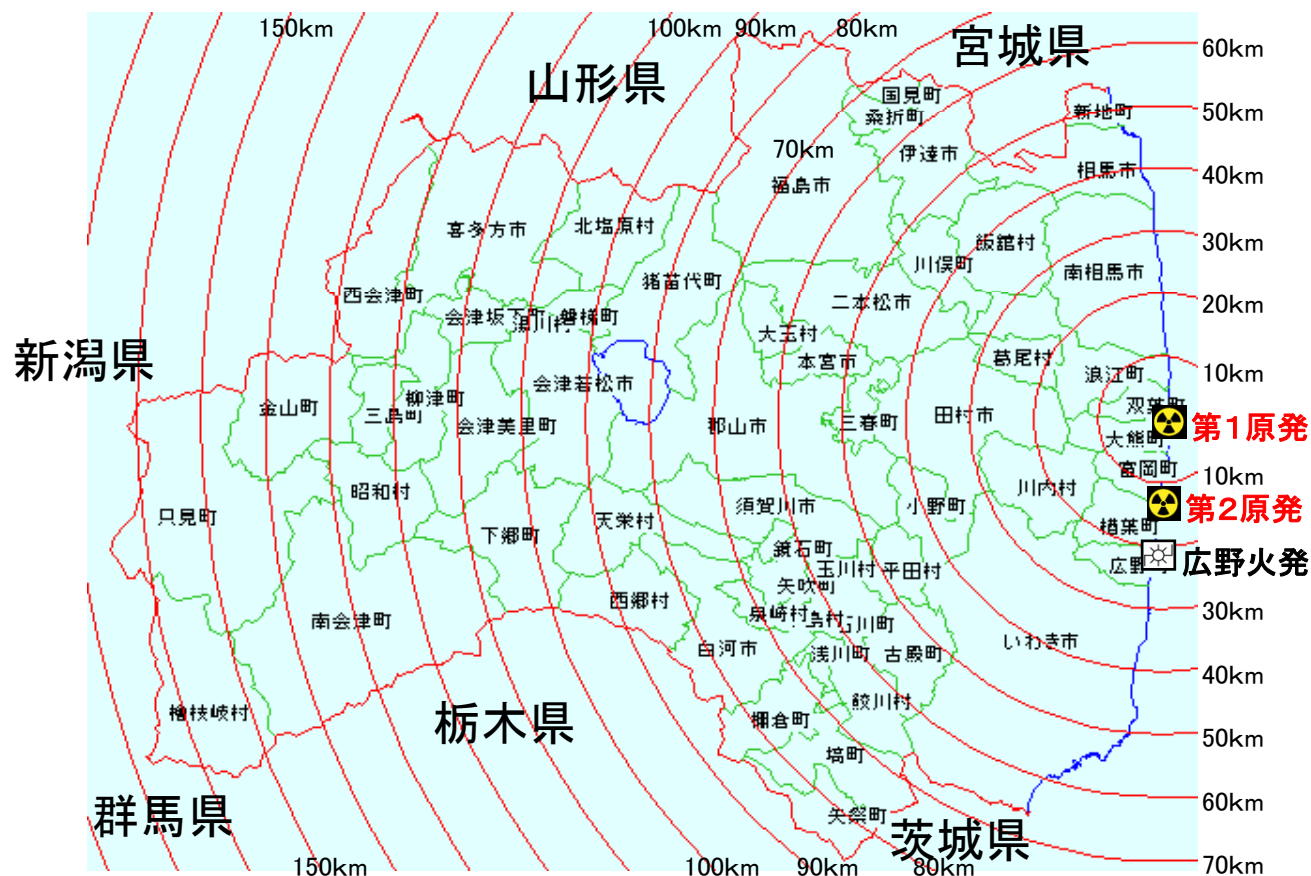


2015年 5月 発行

原発事故の完全賠償をさせる会
ふるさとをかえせ・福島原発避難者訴訟原告団
元の生活をかえせ・原発被害いわき市民訴訟原告団

【連絡先】〒973-8402 いわき市内郷御厩町三丁目101いわき教育会館内
TEL 0246-27-3322 FAX 0246-68-6771
お問い合わせメールアドレス ■ je7fas220329@gray.plala.or.jp (吉田浩)

最大にして最悪の公害の現地を歩く



日本史上

最大にして最悪の公害の現地を歩く

福島原発事故は、世界で三度目の過酷事故だが、地震災害と放射能災害とが複合・増幅しあう「原発震災」となったのは世界で初めて

福島県は地震で被害を受け、津波で被害を受け、原発事故で被害を受けました。これを福島県復興計画は「人類がこれまで経験したことのない未曾有の災害」と書きました。

原発事故もたらした惨状は「日本史上最大にして最悪の公害」です。それは、

- ① 被害が極めて多様で深刻。
- ② 被害範囲が極めて広範囲。
- ③ 損害額が極めて大きい。
- ④ 環境が元に戻るのに途方もなく長い時間がかかるものとなっています。

日本史上

最大にして最悪の公害の現地を歩く

事故発生からまる4年経っても福島県民に苦悩をもたらし続けています

- ① 人が住んでいない強制避難区域の面積は依然として約1,000km²。
依然として東京都の半分近い面積となっています。
- ② 避難者は、人生を根本から狂わされ、いまでも約11万9,000人にのぼる。
その大半の人々はふるさとに戻れない状況となっています。
- ③ 避難先では環境激変などにより死亡者(震災関連死)が絶えることなく続き、
1,894人。原発事故を原因とした自殺者が63人。仮設住宅での孤独死が35
人も出ています。
- ④ 強制避難区域以外の地域には190万人の県民が住んでいますが、さきざま
な分断と対立がもたらされ苦しんでいます。
- ⑤ 被害はあらゆる分野に及んでいますが、特に農林業と水産業は深刻です。

混乱と困難をきわめた 避難

- 住民の多数が原発が事故を起こしたことを知らなかった。
- 被害が拡大するにつれ、避難区域が何度も変更され、多くの住民が複数回の避難を強いられた。
- その間、住民の多くは事故の深刻さや避難帰還の見通しなどの的確な情報は何も知らせられなかった。
- 中には、後に高放射線量であると判明する地域に、それと知らずに避難した住民もいた。
(浪江町など)
- 20km圏内の病院や介護施設などでは、避難手段や避難先の確保に時間がかかり、3月末までに少なくとも60人が亡くなるという悲劇も発生した。
- 30km圏外の地域によっては、比較的高線量の被ばくをした可能性が判明しても、政府の迅速な意思決定をせず、避難指示が約1ヶ月も遅れた。(飯館村など)
- 政府は住民に判断の材料となる情報をほとんど提供していない中、避難の判断を住民個人に丸投げし、国民の生命、身体を守る責任を放棄したと断じざるを得ない。
- 避難区域以外のいわき市では、事故直後に危険なまちと見なされ、一時マスコミ関係者もほとんど居なくなり、物資も入らなくなり、一大パニックのまちとなった。事故から1年後いわき市が市民からアンケートを実施した結果、人口の55.4%に当たる18万3,000人が一時避難していることが判った。さらに南相馬市、福島市、郡山市など県内各地からも多く人が避難しており、避難区域の14万7,000人と合わせると事故直後には県全体で40万人前後の人びとが避難していたと思われる。

混乱と困難をきわめた 避難



避難地域の3区分について

政府は2011年12月に11市町村の避難区域を3区分した。

① 避難指示解除準備区域

被ばく線量が20mSv/y(3.8μSv/h)以下の区域。

2年以内の帰還を目指す。

【立入り可、事業活動可、宿泊原則禁止】

② 住居制限区域

被ばく線量が20mSv/y～50mSv/yの区域。
2年～5年以内の帰還を目指す。

【立入り可、一部事業活動可、宿泊原則禁止】

③ 帰宅困難区域

被ばく線量が50mSv/y(9.5μSv/h)を超える区域。

5年間は帰還困難。

【原則立入禁止、宿泊禁止】

以上、避難区域の合計面積は1,150km²。

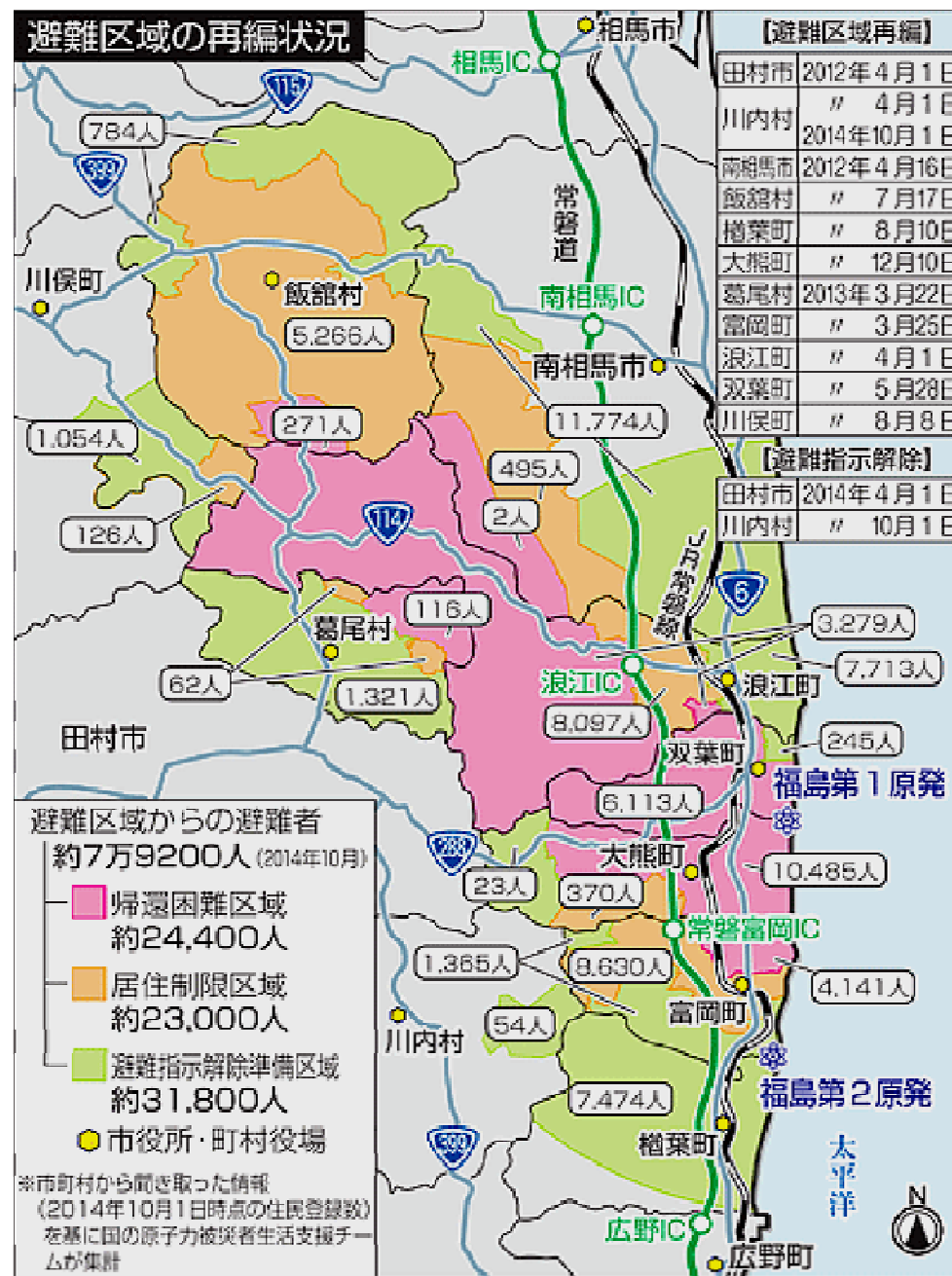
該当地域の住民は83,920人となった。

※3.8μSv/hの計算式

$[(x \times 8 \text{時間}) + (x \times 0.4 \times 16 \text{時間})]$

$\times 365 \text{日} = 20 \text{mSv/y}$

$x = 3.8 \mu\text{Sv/h}$ となる。



避難区域の推移

- 事故後に退去命令が出たのは12市町村(北から、飯館村、南相馬市、川俣町、葛尾村、双葉町、大熊町、田村市、川内村、富岡町、楡葉町、広野町)の約14万7,000人(県人口の7.3%)
- 全住民が避難し、役場まで他の自治体に移したのは9町村。(上記のうち南相馬市、川俣町、田村市以外)
- 避難が解除されたのは、広野町(約5,400人)、川内村の一部(約300人)、田村市の一部(約380人)だが、いずれも5割以上の人はいまだに戻っていない。

見学・通過する町の紹介

みなみそうまし

南相馬市



津波による死者が636人と県内で最も多かった。

そのうえに市内の20km圏内が避難区域に、20～30km圏内が屋内避難勧告に、30km圏外が指示なしと三区分別、大きな混乱が生じ、約6万人が避難した。2015年3月に「脱原発都市宣言」をし、2030年までに市内の消費電力の全量を再生可能エネルギーで賄うことを目指す。市役所は、現地南相馬市。

なみえちょう

浪江町



事故直後、町民の多数が町内で第一原発から最も離れている津島地区に避難した。

ところがそこが町内で最も放射線量が高いことを知らずにいたことが判明した。この町と隣町の南相馬市小高地区が東北電力の小高・浪江原発予定地となり、40年にわたり土地買収をめぐり闘って来た。3.11後に東北電力は正式に断念を表明。

役場は二本松市、いわき市、現地浪江町（一部の係り）

見学・通過する町の紹介

ふ た ば ち ょ う

双葉町

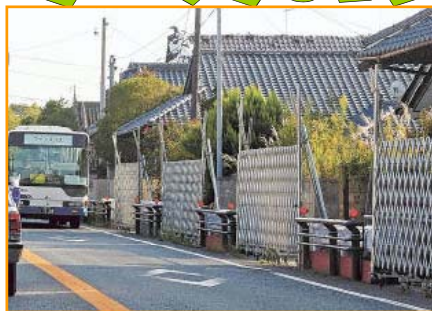


ほぼ全町が帰還困難区域。 原発が最初に建設された町。原発立地4町で最初に事実上町財政が立ち行かなくなり、7・8号機の増設を求めた町。

町内の道路上に掲げられたアーチ型看板「原子力明るい未来のエネルギー」の撤去が問題になっている。中間貯蔵施設建設では地権者から「原発を受け入れたら最後、全てを受け受けざるを得ないことを思い知らされた」との悲痛な声も聞こえる。役場はいわき市、郡山市、加須市。

お お く ま ま ち

大熊町



ほぼ全町が帰還困難区域。アンケート調査では65%の人が「戻らない」と答えている。

この町と隣町の双葉町にまたがって東電第一原発(6基・廃炉決定)がある。双葉町とともに県内43市町村から発生した放射性廃棄物を30年間にわたり保管する「中間貯蔵施設」が設置され、帰還はいっそう困難となっている。

役場は会津若松市、いわき市、二本松市。

見学・通過する町の紹介

と み お か ま ち

富岡町



海岸線に近かった富岡駅が跡形もなく流出。

4年経っても駅周辺の街並は無残な姿をさらしている。町のもう一つの駅がある夜(よ)の森の住宅地では道路一本を境にして帰還困難区域と居住制限区域に分けられている。

人口14,000人。復興計画(一次)では2017年以降を帰還時期としている。役場は郡山市、いわき市。

な ら は ま ち

楡葉町



除染が完了し、避難解除に向けて2015年4月より「長期宿泊」を実行している。宿泊している人は人口7,000人のうち約400人(6%)とみられている。この町は常磐線の駅が二つ有り、役場近くの竜田駅が折り返しとなっている。竜田駅以北の開通見通しは立っていない。この町と隣の富岡町にまたがって東電第2原発(4基)がある。国も東電も廃炉にすると声明していない。

役場はいわき市、会津美里町、現地楡葉町役場(一部帰還係のみ)。

見学・通過する町の紹介

ひ ろ の ま ち

広野町



2011年9月に「緊急時避難準備区域」が解消。2012年4月以来、町民に帰還を呼びかけてきたが、5,400人のうち戻ったのは約2,000人(39%)にとどまっている。

一方で事故収束と除染にたずさわる人々が約3,000人も居住するようになっている。しかし、食料品店が1軒、コンビニが3軒、菓子店が1軒などしかない。東京電力広野火力発電所(440万kw)が稼動しているが、電気は全て関東地方に送電されている。

役場は、現地広野町。

福島第一原発立地に登場する人物関係

1954年に日本初の原子力関連予算を要求したのは当時、改進黨に所属していた**中曽根康弘**元首相らだった。予算が衆院を通過したのは、ビキニ環礁での米核実験で漁船員らが被ばくした「第五福竜丸事件」が明るみに出る約2週間前の3月4日。中曽根氏はギリギリの日程で原発関連予算を通す。中曽根氏は原子力関連法を次々に提案し、科学技術庁（現文部科学省）の初代長官に就任した正力松太郎とともに、原子力事業を推進した。原子力の核燃料となる「ウラン235」の数字にちなんで、2億3500万円という額を計上したとされています。

1918年（大正7年）5月27日生まれは、科学技術庁長官（第7・25代）、運輸大臣（第38代）、防衛庁長官（第25代）、通商産業大臣（第34・35代）、行政管理庁長官（第45代）、内閣総理大臣（第71・72・73代）などを歴任した。

木川田一隆福島県梁川町生まれ。旧制角田中学（現・宮城県角田高等学校）、旧制山形高校（現・山形大学）を経て、1926年東京帝国大学経済学部を卒業、東京電燈に入社する。昭和期の経営者・財界人。元経済同友会代表幹事（1960年～1962年（複数代表幹事制）、1963年～1975年）。「企業の社会的責任」を唱導した、哲人的財界人として名を残している。木川田は戦前から戦後にかけての電力再編の渦中で現在の九電力体制を築いた中心的な人物である。

東電の社史によると、当時の県知事・**佐藤善一郎**は58年、県庁職員に原発の可能性を研究するよう指示。2年後には、現在の第一原発の敷地を候補地にあげ、東電に打診。東電と合意し、60年11月に誘致計画を発表した。佐藤は県議会で、「最も新しい産業」を「本県の後進郡」に持ってきていと表明。危険性を問う質問は一切出なかった。

佐藤善一郎1898年、福島市出身。1937年に旧・清水町の町長に就任。福島県議を経て、戦後は公職追放される。1952年に福島県経済連の初代会長に就任し、財政を立て直した。また、同年から衆議院議員に2期連続で当選。1957年、自民党の公認を得られず農業団体、社会党、労働団体と政策協定を結んで福島県知事選挙に出馬し、当選。2期目の1961年は自民党、社会党、民社党の推薦と労働、農業、商工など各団体の支持を得て再選。

1964年に佐藤善一郎福島県知事が現職で急逝したことを受け、その後任を選ぶ知事選挙に出馬し、初当選。以後4期連続当選。第二原発立地推進（ただし、福島第一原子力発電所は木村の知事就任以前より誘致されたものである）。浪江・小高原子力発電所の誘致を本格的に表明したのは**木村守江**であった。

木村守江（1900年4月6日福島県いわき市生まれ。旧制磐城中学（現・福島県立磐城高等学校）、慶應義塾大学医学部を経て開業医となる。1950年の第2回参議院議員通常選挙に福島県選挙区から立候補し、当選。参議院議員を1期務めた後、衆議院に鞍替えし、1958年の第28回衆議院議員総選挙で旧福島3区から出馬して初当選（自民党）、以後3期連続当選を果たす。



中曽根康弘



ドワイト・D・アイゼンハワー

本格的に原子力発電への道が開かれることとなったのは、1953年12月8日にドワイト・D・アイゼンハワー大統領が国連総会で行った原子力平和利用に関する提案、「Atoms for Peace」がその起点とされている。こうした政策転換の背後にあるのは、「使われない兵器」である原子爆弾のための核燃料生産を増強してきた結果、ウラン燃料が供給過剰気味になり、新たな需要を必要としたという事情がある。さらに、水素爆弾の開発やソ連の核兵器配備などによって国民の間に反核感情が芽生え、核開発に莫大な資金を投じることへの批判が高まりつつあったことも、原子力の平和利用を急がせる要因となった。

ドワイト・D・アイゼンハワー1890年10月14日生まれ、アメリカ合衆国の軍人、政治家。第34代大統領（1953～1961）及び第二次世界大戦中のヨーロッパの連合軍最高司令官。

米ワシントン郊外の国立第2公文書館から発掘したCIA（米中央情報局）機密文書の一節から。
＜**ポダム**との関係は十分成熟したものになったので、具体的な協力申し出ができるのではないかとと思う＞

「ポダム」とは当時、読売新聞社社主で日本テレビ社長だった**正力松太郎**氏（1885～1969年）の暗号名。原子力委員会の初代委員長を務め、のちに「日本の原子力の父」と呼ばれる人物。戦後、CIAは正力氏と協力して日本で原子力の平和利用キャンペーンを進めた。彼が政財界の有力者とのコネを持っていただけでなく、新聞やテレビを使って宣伝できたからです。

1856年（昭和31年）原子力委員会が設置され、初代の科学技術庁長官・初代の原子力委員会委員長（56年12月まで）に就任。科学者たちの自主技術開発路線を無視して、原発の輸入導入に突き進んだ。

正力松太郎1885年（明治18年）富山県生まれ。戦前は警察官僚、内閣情報局参与、京成電気軌道総務部長、読売新聞社代表取締役社長。戦後A級戦犯となるも復権し、日本テレビ放送網代表取締役社長、讀賣テレビ放送取締役会長、読売巨人軍創業者・初代オーナー。

1955年ころ 原子力委員会の初代委員長となる**正力松太郎**と共に、反核感情が高まるもて原子力発電を導入するために「毒をもって毒を制する」大キャンペーンを展開。

柴田秀利（1917年7月 - 1986年11月）日本のジャーナリスト、実業家。日米にまたがる広い人脈を駆使して、日本へのテレビ導入と日本テレビ設立、原子力利用、ゴルフブームに重要な役割を果たした。



正力松太郎



柴田秀利



木川田一隆



佐藤善一郎



木村守江



堤康次郎



マスコミ対策

東電が「原発敷地に飛行場跡地を物色」との情報が流れたのは、61年9月のこと。堤康次郎は戦後、大熊町の沿岸部に陸軍の飛行機練習場に使用していた土地を国から払い下げで手に入れた。国土計画はこの地で一時期塩田事業を行ったが、利益は上がらず、すでに遊休地と化していた。当時の東電社長で経済同友会の代表幹事を務めた**木川田一隆**氏は、福島県生れ。

「堤氏が広大な土地を持て余している」との情報を入手できる立場にあった。

「**堤康次郎**氏にすれば、原発誘致の打診は渡りに船。木川田社長との密約はトントン拍子で進み、64年11月には東電が直接、国土計画所有の約99万平方メートルの土地を買い取ることで決着しました。一企業だけで原発用地の約3割を提供したのです。福島県が周辺土地の買収を始めたのは、翌月のこと。福島原発誘致は国土計画の儲け話が元で始まったの。地元関係者によれば、「3万円で手に入れた土地を3億円で売った」と語っています。

堤康次郎1889年（明治22年）3月7日 滋賀県生まれ。戦後、追放となるが西武グループ（旧コクド及び旧セゾングループ）の創業者。第44代衆議院議長。

福島に原発を導入した中心人物たち

福島第一原発立地の登場人物・年表

1953(S.28)年

12月8日 **アイゼンハワー**米国大統領、国連総会で原子力平和利用の国際管理機構の設置と核分裂物質の国際プールを提案……そこには理由があった※

この年、**堤康次郎**(第一原発用地の大半を国から払い下げを受けて所有していたコクドや西部の社長)が衆議院議長に、**木村守江**は参議院議員(50～56年、福島県選出、58年衆議院議員、64年福島県知事)

1954(S.29)年

3月3日 **中曽根康弘**などが国会に突如追加予算として原子力予算を提出。翌日可決。
「原子炉築造のための基礎研究費及び調査費」(235億円)。

4月23日 日本学術会議、核兵器研究の拒否と原子力研究に関する自主、民主、公開の原則を表明。

1955(S.30)年

6月21日 日米原子力協定仮調印

11月 東電が原子力発電課を設置、この年**木川田一隆**が副社長に(福島県梁川町出身、のち社長、経済同友会代表幹事)

12月 原子力基本法、原子力委員会設置法交付

1956(S.31)年

1月 原子力委員会発足。**正力松太郎**委員長(54年読売社主)原発建設の方針を強調

3月 正力松太郎の肝いりで原子力産業会議設立

5月 科学技術庁発足

6月 原子力研究所が特殊法人として発足

9月 原子力委員会が「原子力利用長期計画」を策定

1957(S.32)年

8月 知事選で**佐藤善一郎**(元衆議院議員)が斉藤邦吉(自民)を破って当選

11月1日 日本原子力発電株式会社設立

1958(S.33)年

佐藤知事が原発立地の可能性検討をひそかに指示

1960(S.35)年

5月 福島県が原子力産業会議に加盟、大熊・双葉が原発適地と確認

8月 佐藤善一郎が知事選で再選

11月 知事選が第一原発誘致を発表。用地195ha(うち堤氏所有約100ha)

県開発公社が東電の原発用地買収依頼を受託する方針を決定

1961(S.36)年

1月 大熊町議会が原発誘致を知事に陳情

6月 東電は大熊町を適地と決定

9月 双葉町議会が誘致決議

1963(S.38)年

8月 東電が大熊駅前に福島事務所仮事務所を設置

1964(S.39)年

4月 米国GE社の沸騰水型軽水炉と決定

1966(S.41)年

12月 建設許可、着工

1971(S.46)年

3月26日 営業運転開始

2011年(平成23年)

3月11日：東北地方太平洋沖地震とその後の大津波で、外部からの電源と非常用ディーゼル発電機を失い、「全交流電源 喪失」状態に陥ったことで、原子炉や使用済み核燃料貯蔵プールの冷却水を循環させる機能と非常用炉心冷却装置の機能を完全に喪失した。これにより、地震発生まで稼働中だった1、2、3号機についてはポンプ車などで緊急に燃料棒を冷却する必要が生じ、3号機と4号機の使用済み核燃料貯蔵プールについても注水して冷却する必要が生じた。この注水過程で建屋内での水素爆発や放射性物質の大気中への漏洩が発生し、日本社会や経済と国際社会に甚大な影響を与えている。**1～4号機は廃炉となる。**

2011年(平成23年)

5月20日：建設計画を進めていた**7号機、8号機**について、3月11日に発生した事故の状況を鑑み、**計画を中止する**ことを表明。

二つの原発公害裁判の公正な判決を求める



2015年3月26日 第10回いわき市民訴訟裁判

署名にご協力ください

昨年7月より、東京の各種団体や福島県労関係労組を署名への協力要請でオルグをしてきました。ご協力に感謝申し上げます。これまで4回提出をしました。累計で56,151筆に達しました。引き続き、よろしくお願いします。



ふるさとをかえせ・避難者訴訟

避難を強制された人々はふるさと(地域コミュニティ)を破壊され、従来の生活と人生をその基盤ごと根こそぎ奪われました。

これまでの公害被害に例を見ない深刻で継続的な被害を生み出しています。東電はこのことに目をふさいでいます。

この訴訟は、生活再建と再出発を行うために必要な完全賠償と現状回復を求めています。

586人の原告団で闘っています。

二つの原発公害裁判の公正な判決を求める



2015年3月26日 第10回いわき市民訴訟裁判

署名にご協力ください

昨年7月より、東京の各種団体や福島県労関係労組を署名への協力要請でオルグをしてきました。ご協力に感謝申し上げます。これまで4回提出をしました。累計で56,151筆に達しました。引き続き、よろしくお願いします。

元の生活をかえせ・いわき市民訴訟

いわき市民は、原発事故によって豊かな自然の恵みを奪われ、現在もなお低線量被ばく問題に向き合いながらの生活を強いられています。いわき市の子どもたちは、自由に外で遊びまわることが制限されています。

こうした子どもたちに対して、生涯にわたる健康管理を含め適切な支援策などを求める政策形成訴訟です。子ども256人を含む1,574人の原告団で闘っています。



多くの人に伝えてください

【各種資料】 「福島原発被害弁護団」で検索してください。

あやまれ つぐなえ なくせ原発・放射能汚染

～いわき市民・避難住民のたたかい～ 【48分】

新DVD

頒価 1,000円

「3.11」から4年。
マスコミの原発事故報道が減っています。原発事故は収束していません。福島の被災住民の苦しみは拡大しています。

被災住民が自分の手で福島の今を映像ドキュメント化しました。

全国の多くの皆さんが「観て」「語る」ことで「被災地支援」をして欲しい。多くの方に広めてください。

「YouTube」でダイジェスト版を配信中。



いわき市民訴訟 検索

原発事故の元主権者（福島県民）の生活を返せ・原発事故被害いわき訴訟原告団
ふるさとをかせせ・福島原発避難者訴訟原告団
連絡先：0246-27-3322

No.00062

多くの人に伝えてください

【各種資料】 「福島原発被害弁護団」で検索してください。

原発事故被災地視察 受付中

開催日 毎月第④(土)(日)

費用 宿泊代・資料代・交通費など込みで11,000円

(最小実施人数 12～20名)

- ◎ 1日目は、17時30分ホテル集合、18時より夕食と事前学習会
- ◎ 2日目は、9時から視察。15時いわき駅前で解散
- ◎ 希望者は、まず「氏名、人数、希望日、連絡方法」をFAX
(0246-68-6771) してください。詳細はこちらから連絡します。

福島県は原発立地13道県の一つですが、最もひどい被害を受けた県です。

私たちは日本で最初に県内10基をゼロにし、原発に代わる自然再生エネルギー利用最新県を目指します。

日本から原発を無くすよう頑張りましょう。

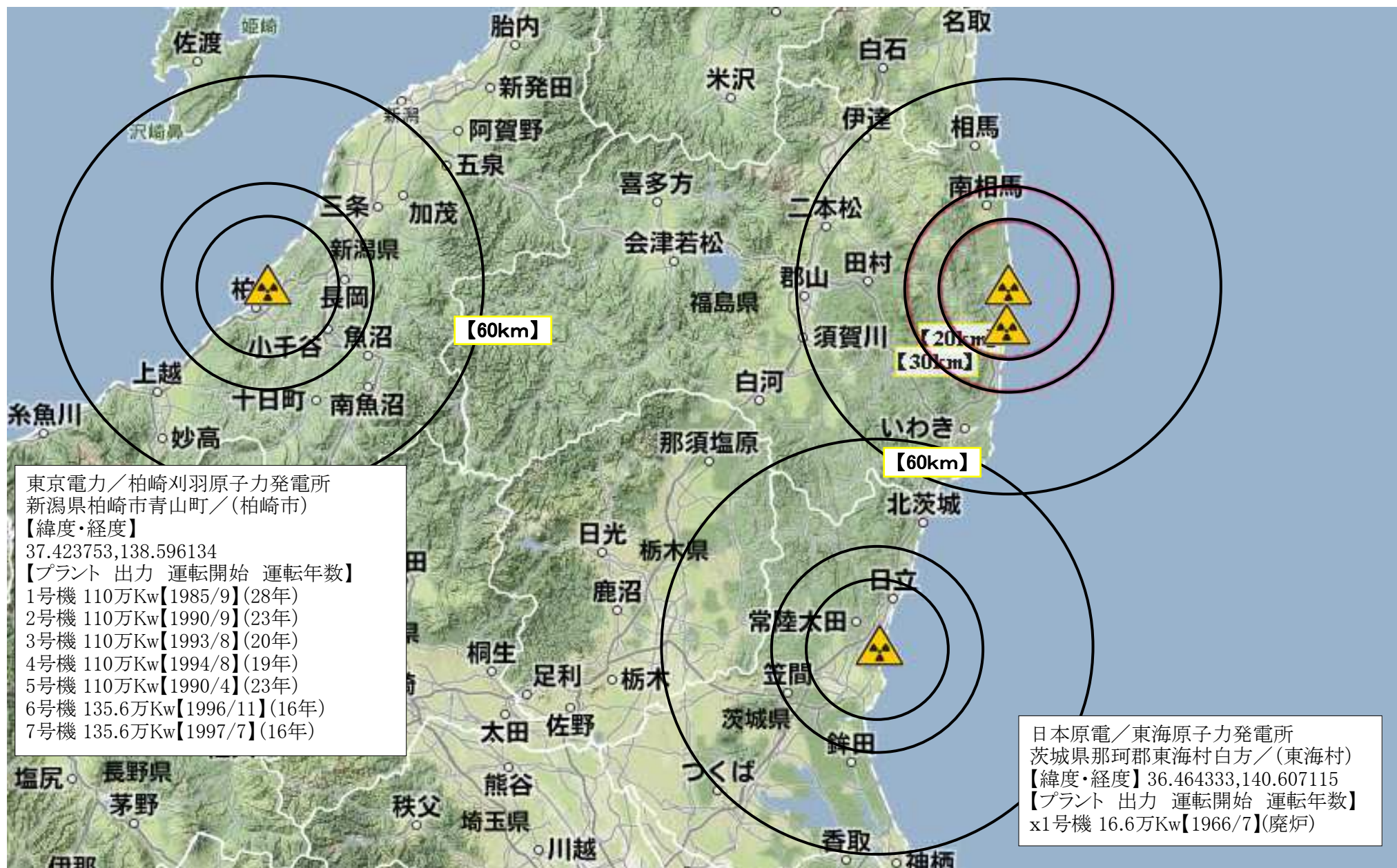
その際に福島の惨状を広く知ってもらうことが大きな力になるものと確信しています。

どうか多くの人たちに伝えてください。

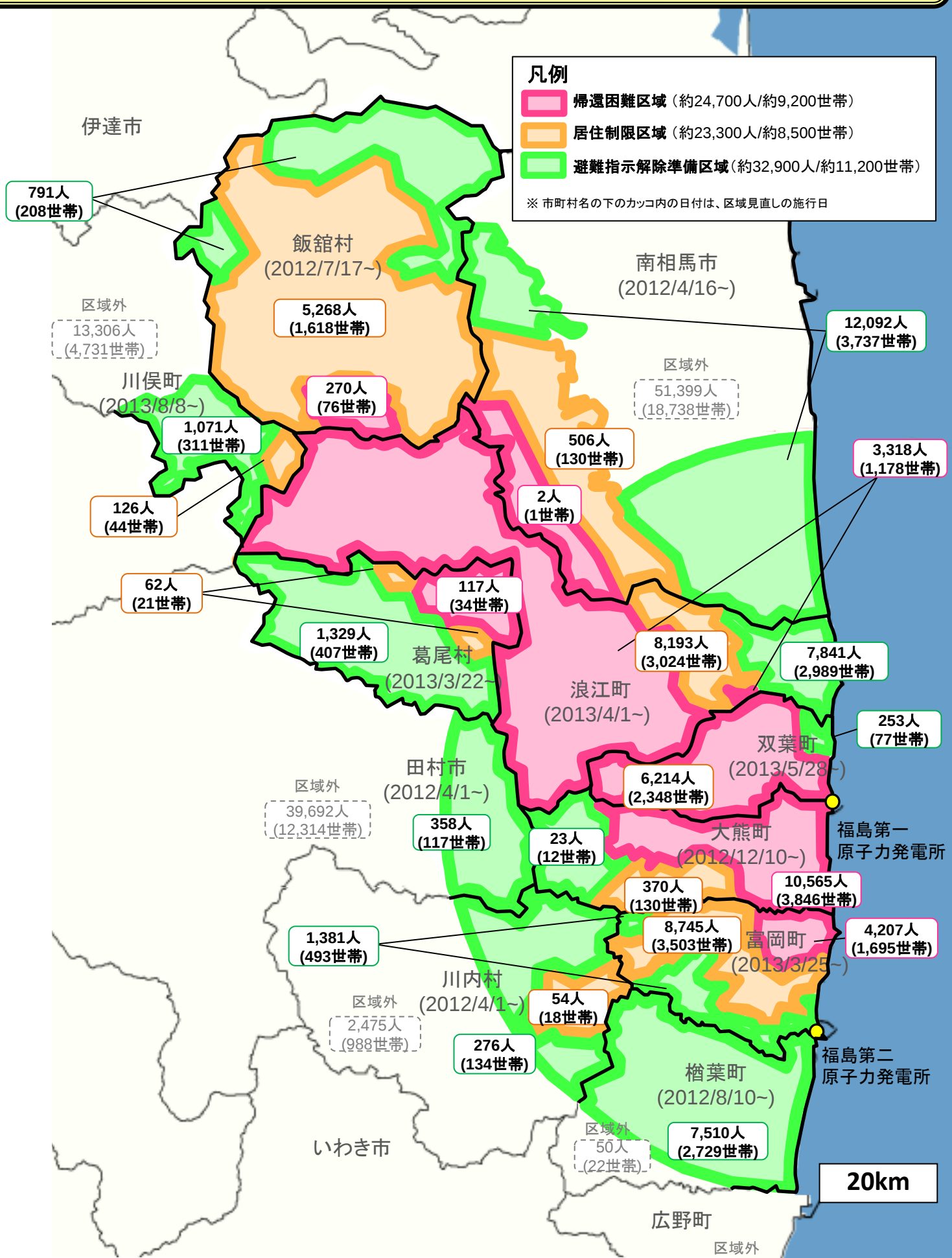
青年セミナー（講演資料）

今回の伊東先生の講演にあたり、事前にいただいた捕捉資料や震災直後にいわき市に救援活動に入った神田豊和中央副執行委員長が撮影した現地の写真、2014 年 4 月に全国青年部・中央女性部で現地調査に入った際の写真などを添付します

同時多発の原発事故が起されば、逃げ場のない福島県



避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数(平成25年12月末時点)



※市町村からの聞き取った情報(平成25年12月末時点の住民登録数)を基に原子力被災者生活支援チームが集計。

いわき市災害対策本部週報

※下線部分が前回との変更点

No.	事 項		直近の集計結果	備 考
1	人的被害 (<u>6月2日現在</u>)	死亡者数	455名	※H24年7月1日付の公表から死亡者数及び行方不明者数計上の基準を変更しております。 【死亡者数推移】H24年 8月 6日付 430名(関連死 100名) H24年12月17日付 441名(関連死 11名増) H25年 6月11日付 446名(関連死 5名増) H26年 2月 4日付 455名(関連死 9名増) 【死亡者数内訳】直接死 293名・関連死 125名 死亡認定を受けた行方不明者数 37名
		不明者数	0名	
2	建物被害 (<u>5月30日現在</u>)	全 壊	7,917棟	計90,541棟(非住家含む) ※現在も調査続行中
		大規模半壊	7,280棟	
		半 壊	25,257棟	
		一部損壊	50,087棟	
3	り災証明(新規) (<u>5月30日現在</u>)	発行件数	97,570件	新規申請分(追加、再調査発行は除く)。 申請件数 3月 0件、4月 0件、5月 0件 ※ H24年9月28日をもって新規申請の受付終了
		要調査残件数	0件	
4	り災証明(再調査) (<u>5月30日現在</u>)	再調査発行件数	15,660件	3月受付 1件(窓口開設 20日間) 4月受付 0件(同21日間) 5月受付 0件(同20日間) ※H24年11月30日をもって再調査申請の受付終了
		再調査残件数	0件	
5	り災証明(追加発行) (<u>5月30日現在</u>)	追加発行件数	5,060件	枚数の追加発行申請。 3月 70件、4月 72件、5月 67件
6	一時提供住宅 応急仮設住宅 (<u>5月30日現在</u>)	市内建設戸数	3,512戸	着工済戸数(県HP参照)
		うち市民対象	189戸	
		入居世帯数	187世帯	
		入居者数	444名	
7	賃貸住宅等 (<u>5月30日現在</u>)	世 帯 数	2,079世帯	民間借上げ(特例含む)1,580、 雇用促進497、教員住宅2
		人 数	5,652名	
8	義援金 (<u>5月23日現在</u>)	被災者生活支援件数計	3,121件	計15億7,478万4,032円
		被災者生活支援金額計	756,478,665円	
		支払世帯数	40,276世帯	
		市の災害復旧・復興件数計	3,233件	
		市の災害復旧・復興金額計	818,305,367円	
9	他自治体からの 短期派遣職員 (<u>6月2日現在</u>)	延べ人数	8,579名	うち、り災関係事務従事者 5,653名
		現在の人数	0名	
10	他自治体からの 中長期派遣職員 (<u>6月2日現在</u>)	現在の人数	33名	福島県、宇都宮市3、前橋市4、船橋市、東京都6、港区2、八王子市、 豊橋市、稲沢市2、江南市、津島市、郡上市、福山市、宇部市、 高松市、唐津市、長崎市3、延岡市2
11	住民票を異動せず市外に 避難しているいわき市民 (<u>5月1日現在</u>)	人 数	1,890名	※H26年2月19日付の公表から原発避難者特例法の避難住民の人数に変更しております。
	住民票を異動して市外へ避難 した方(関係維持の希望者) (<u>5月1日現在</u>)	人 数	2,708名	※H26年2月19日付の公表から原発避難者特例法の特定住所移転者の人数に変更しております。
12	住民票を異動せず市内 に避難している方 (<u>4月1日現在</u>)	人 数	23,914名	双葉郡8町村 小計23,126名、 南相馬市737名、田村市37名、 川俣町2名、飯館村12名 ※H26年5月7日付の公表から原発避難者特例法の避難住民の人数に変更しております。
13	災害・復興 ボランティア (<u>6月2日現在</u>)	登録者数	58,498名	ボランティアセンター
		活動者延べ人数	60,400名	

豊かないわきを取り戻し、 子や孫に手渡してから死にたい

「子どもたちが安心して生活できる福島に」「あやまれ つぐなえ なくせ原発・放射能汚染」

元の生活をかえせ・原発事故被害いわき訴訟原告団

意見陳述集(I)

一体何のあやまちだ どうしたと言うのだ
死の灰が降りそそぐ この美しい五月の空から
音もなく においもなく
北ヨーロッパの子供たちや妊婦たちは
あんなに陽ざしが恋しい種族なのに外にも出られず
豊かな牧畜の国々ではミルクも肉も当分おあずけだ

(略)

地獄の釜のふたが飛んだ
一度目はスリーマイル島でおずおずと

二度目はチェルノブイリでかなり派手に

三度目は何処でどんな具合にはじけることだろう

吉田信 (チェルノブイリ原発事故に寄せて)

1986年5月5日

元の生活をかえせ・原発事故被害いわき訴訟原告団
原発事故の完全賠償をさせる会

日本の歴史上

最大にして最悪の公害

伊東 達也(平)

意見陳述書 4

第 1 回裁判(2013年 9 月 19 日)

東電・政府の対応がきわめて不十分

いわき市は、北部の久ノ浜が東京電力福島第一原発から30キロ圏内に入り「危険なまち」と見なされ、報道機関もいわき市から撤退して不在となり、物資もほとんど入らない状態が続き、一大パニックになったまちです。後に、いわき市が市民アンケートを取ったところ、事故直後いわき市民の54.4%に当たる18万3千人が市内外に避難していると推定されることが判明しています。当時、小中学校では35人学級で30人程度は避難し、残っている児童・生徒は5～6人程度であったと市内の教師たちは証言しています。

そのいわき市内を事故直後に少なくとも3回にわたって比較的高濃度の放射能雲が通過している事実も判明しています。原発事故の根底にある危険と不安は、放射能被曝によって人々の健康と安全が脅かされることにあります。

私たちが東電と政府に対して満腔の怒りをもって提訴に踏み切った第一の理由は、放射性物質による低線量被曝地域に住む被災者への東電と政府の対応が極めて不十分だからです。放射性物質の除染と検診の推進は、住民にとって最も必要で大切な施策です。

ところが、低線量地域でのこの最も必要で大切な二つのことを東電と政府は全力を挙げて取り組まず、ほとんどを地方自治体に押し付けてきました。その結果、除染も検診も遅れに遅れています。

想定されていた事故

第二の理由は、今回の事故は私たちの体験からしても「想定外」の災害ではなく、想定されていた事故であると言えるもので、故意、過失による不法行為がもたらしたとの自覚もなければ、その責任を果たそうともしないからです。

私は、原発問題住民運動全国連絡センターの筆頭代表委員と原発の安全性を求める福島県連絡会の副代表をしています。

福島県連絡会は2004年に福島原発が大きな津波に耐えられないことを知って東電と交渉

を続け、2005 年 5 月には東電勝俣恒久社長あてに、文書で申し入れをして東電と話し合いを続けました。しかし、抜本対策を取ろうとはしませんでした。ところが2007 年7 月に中越沖地震が発生して、同じ東電が運転している柏崎・刈羽原発が被災しました。私たちはことの重大性を感じ、東電の本社に出かけ、抜本対策を急ぐように勝俣社長あての要請書を提出して話しあいました。しかし、やはり東電は聞く耳を持ちませんでした。国も放置したままでした。こうして苛酷事故への抜本的対策を採らないまま3.11 を迎えたことは、私たちの体験からも言明できます。

今回の提訴は、不法行為を行ってもなお責任を取ろうとしないことに対して、被害の完全賠償を求めることによって責任の一端を追及するものです。

精神的な苦痛が今も

第三の理由は、事故発生によって大変な精神的苦痛を被り、なお続いているからです。これは822 人の原告一人一人が痛苦の体験をし、訴えたい思いを持っています。先ほど意見を述べた 3 人の原告とともに、私もその一人です。

3 月14 日以降、ひっきりなしに私の自宅電話が鳴りだしました。「このまま自宅にとどまっていいのか、避難したらいいのか」という趣旨の質問に対してうまく答えられず、次第に自分に自信が失われだしました。とりわけ夜遅くの震える声での電話の問い合わせに、私までが一緒に心臓が高鳴り自分を見失うような心境になりました。放射線に関する科学的な不確実性という現実に加えて、事態についての情報が決定的に不足していることから、原発事故に関する住民運動にかかわってきた私すらが、パニックに陥ってしまったのでした。体も頭も疲れ切っているのに夜は眠れず、私の一生のうちで精神的に最も追い詰められた日々ではなかったか、との思いは強くあります。このように、3.11 以降、今日まで私は原発問題にかかりきりの日々を送るようになってしまったといっても過言ではありません。

最後に、今回の苛酷事故が、被害の深刻さ、被害の広範囲さ、被害額の大きさ、地域の作り直し、つまり復旧・復興にかかる時間の長さなど、どこから言っても日本の歴史上、最大にして最悪の公害であることについて触れないわけにはいきません。

いわき市内でも損害は全産業におよび、なかでも漁業と農業は深刻です。教育・福祉・医療などのどの分野でもひどい被害に苦しんでいます。震災関連死は1462人に上っています（新聞報道）。

加えて、放射能への対応の違いは大きく、家族にも友人間にも地域社会にも強いストレスと無益な対立をもたらし続けています。加えて、地域社会は原発からの距離で分断され、放射線量で分断され、賠償で分断され、津波被災者と原発被災者への対応への違いなどにより、住民に軋轢や歪みをもたらしています。いわき市内には県内最多の24000 人が避難しています。その市内で「被災者帰れ」の落書きが市役所入り口などに書かれた事件、仮設住宅内の車7 台がフロントガラスを割られた事件、仮設住宅に向けたロケット花火打ち上げなどの事件が発生しています。最近は公園に設置された放射能測定モニター機が壊されています。いわき市から一時避難した人のうち現在も帰っていない人は7600 人余（新聞報道）で、福島市より多いのが実態です。これは、福島市よりいわき市が原発に近く、収束作業が進まず大小さまざまな事故が発生しており、今後余震などで大変な事故が再び起こればいわき市内は危険だと考えられるからではないでしょうか。

人間の名において責任を追及

また、人材の流失や極端な人口減少、2011 年度のゼロ歳児人口の減少なども今後問題が出てくることになります。さらに廃炉には30 年から40 年かかるとされており、現在60 歳以上の県民の大多数は、廃炉完了を見ることなく、この世を去らなければなりません。県民にとってそれほど長く不安は消えそうにありません。いわき市民にとって原発被災がもたらしめている問題は底なしに深いものがあります。

原発事故によってもたらされた心身への被害を防止し、心身の健全さを保つために、①環境汚染対策、②健康管理対策、③啓蒙・教育、④子育て支援、⑤被災者支援の確立などの全面にわたる施策が、求められています。

私たちがこうした施策を内容とした、添付の仮称「福島原発事故被害補償法」の制定を求めます。今回の苛酷事故がもたらしたものは「日本歴史上、最大にして最悪の公害」です。このなかで私たち822 人の原告が被っている精神的・社会的・家庭的・経済的なもろもろの被害を正しく把握していただきたいのです。ただし、本件訴訟は被害の本質が同一なので個々別々ではなく、一律に請求するものです。

被告らがもたらした未曾有の公害発生に対し、人間の名においてその責任を追及します。裁判所がこの歴史的問題に対して公正かつ、歴史に耐えられる判断をくだされるよう強く求めます。

震災直後のいわき市 (2011年3月21日)

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の直後、全国各地から被災者支援のために、多くの仲間が被災地に駆けつけました。

中央本部の神田豊和副委員長は、震災 10 日後をはじめ幾度かいわき市に入りました。

当時の写真を掲載します。

県道 382 号線 道をふさぐ家屋



津波に襲われた市街地



震災1ヶ月後のいわき市

〔2011年4月9日〕

停車したままの JR 常磐線の電車



流されてきたコンクリブロックやテトラポット



復旧の進んでいない集落



全国青年部・中央女性部共催〔2014年4月13日〕 福島原発事故被害地へ現地調査を実施

建交労全国青年部・中央女性部は、2014年4月13日に福島原発事故被害地へ現地調査に入りました。

伊東達也先生の案内で、いわき市から海岸沿いに広野町・楢葉町・富岡町まで北上しました。

北上するにつれ、福島第一原発に近づき、伊東先生の持参した放射線測定器の目盛りは、どんどん高くなっていきました。

当日の写真を掲載します。

いわき市の海岸



海岸沿いに津波で流されてしまった住宅地の跡が、続きます。

広野町



JR常磐線の広野駅。

当時の常磐線は、広野駅までしか開通しておらず、下り方面のダイヤは空白のままでした。

乗り場への案内板は、紙が貼られて目隠しされていました。



広野町と楢葉町にまたがって建設された「Jヴィレッジ」(サッカーのナショナルトレーニングセンター)は、東京電力の福島復興本部が置かれています。

広大なサッカー場の芝生ははがされて、労働者の宿舎が建ち並び、福島第一原発まで労働者を送迎するバスの駐車場になっていました。

原発事故の収束のために働いている労働者の労働環境は劣悪です。

Jヴィレッジの入り口には、日本共産党といわき市労連の設置した労働者にむけた看板がありました。

これを見た労働者から、相談が寄せられているとのこと

檜 葉 町



檜葉町にある宝鏡寺
鎌倉時代初期頃に建てられたといわれるお寺で600年の歴史を持っています
このお寺の住職の早川篤雄さんは、長年にわたって講師の伊東先生と一緒に原発反対運動にとりくんできました。



お寺の宿坊では研究者などと一緒に勉強会が開かれていました。
しかし、いまは、住職は、いわき市に避難しており無人のお寺になっています。



田畑だったところには、除染作業で発生した土砂などを入れたフレコンバックという大きな袋の集積所となっていました。
以前は、緑色のブルーシートが掛けられておらず、真っ黒な袋が一面に地表を覆い尽くしていました。

富岡町



J R 常磐線の富岡駅近辺。

津波で流された富岡駅前の商店街は、震災直後の惨状のまま。

理容店の入り口に掲げられていた時計は、東日本大震災が発生した3月11日の午後2時46分を指して止まったままでした。

訪問した当時は、震災から3年1ヶ月もの歳月が経っていましたが、放射線被害のため住むことが出来ません。

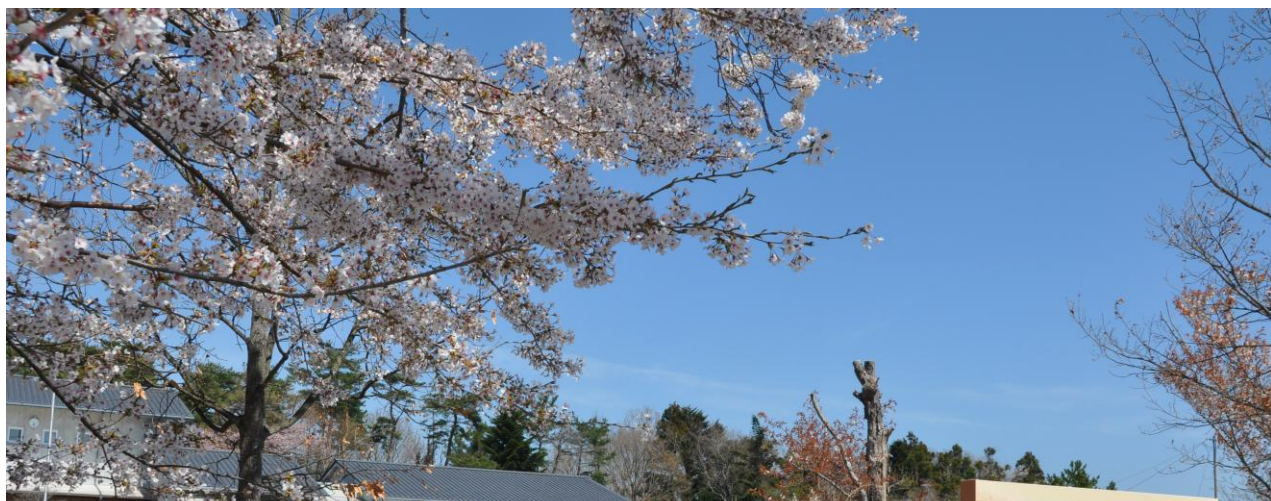
原発事故のため、復興が進まない現状が、ここにありました。



富岡町の桜の名所「夜の森（よのもり）」では、見事な満開の桜並木でした。ウグイスが鳴いており、のどかな春の朝でした。

しかし、除染した後の桜の根元付近の側溝辺りで放射線量を測定すると、7マイクロシーベルトを超えていました。

並木の途中からは、「バリケード」が置かれて、それ以上先に人が入ることはできません。



町立富岡保育所

都会の保育所がうらやむような広い園庭と大きな園舎でした。

放射線被害のため、人が住むことができなくなり、無人の町が静まりかえっていました。



福島原発事故の現地視察ツアーにおいでください。



ガイドポイント
(5時間コース)

原発事故被災地視察参加者票

「原発公害訴訟」の公正な判決を求めるために、多くの方々のご支援、ご協力が必要です。

この度、被災地視察をされた皆様にご協力をいただきたく「賠償をさせる会」ニュースや「いわき市民訴訟原告団」会報などを送らせていただくための名簿を作成しますので、ご記入をお願いします。

◎全項目、はつきりと記入願います。必ず後日、連絡させていただきます。 ◎スタッフにお渡しください

ツアー名称	
視察年月日	年 月 日 ()
参加者名	
住所	〒 -
固定電話	
F A X	
携帯電話	
メールアドレス	@
所属団体	(団体名) (役職名) (住所)〒 - (電話) (FAX) (メールアドレス) @

感想をお聞かせください

ふるさとをかえせ・福島原発避難者訴訟原告団
元の生活をかえせ・原発被害いわき市民訴訟原告団
原発事故の完全賠償をさせる会

【連絡先】完全賠償をさせる会 TEL 0246-27-3322(転送機能付) FAX 0246-68-6771



青年セミナー タイムスケジュール

○グランデコ 会議室

- ・開会 13 : 00
- ・開会あいさつ 13 : 05
- ・講演『日本史上 最大にして最悪の公害
福島第一原発の実相』 13 : 10
(講師：伊東達也先生) ~13 : 50

移動（バスで小野川湖へ） 14:00

○小野川湖・カヌー体験

- 14:30頃
- 全体説明（15分程） 14:45頃
- カヌー体験 30分×2班 15:00頃～
16:00頃
- 撤収 16:30